

# 地域医療連携における病院看護師の役割 —地域との双方向を目指した試み—

竜口清美<sup>†</sup>第70回国立病院総合医学会  
(平成28年11月12日 於 沖縄)

IRYO Vol. 71 No. 11 (451-454) 2017

## 要旨

国立病院機構福岡東医療センター（当院）は、1962年に3つの国立療養所を統合して発足した、549床を有する県内の急性期病院である。2014年には、福岡県で唯一の第一種感染症指定医療機関となり、救命救急センターとしての役割もある。「地域に根ざした病院を目指す」取り組みとして、粕屋医師会と古賀市と「地域医療を考える会」「地域交流学習会」「事例検討会」を開催した。地域および院内の情報共有の試みをはじめ「どういう情報をどういう形で提供したらよいか」地域交流会の意見をもとに電子化看護要約を作成した。また、「病院と地域を繋ぐこれから会議」では、病院と看護要約の熟成を図り、その経験をもとに地域包括等との情報共有機能を有している。『病院は患者さんの安全・安心な医療のために、地域が求める情報を提供していない』という指摘があり、地域目線の情報がわからない状況であった。そこで、生活情報と医療情報を当院とかかりつけ医、地域包括（古賀市）調剤薬局、歯科医をイントラネットワークでつなぐ“結ネットいきいき”を構築した。本ネットワークは病院情報の伝達にとどまらず地域包括等との双方向性の情報共有機能を有している。電子カルテ内の医師記録・看護記録・医療スタッフの情報を生きた情報に変えるしくみを考え、病院は情報発信基地としての役割と生活指導の内容を具体的に地域の多職種へつなぐという役割を果たした。今後の高齢化社会に向けさらに機能の向上につとめている。地域住民が「その人らしく」暮らすには、地域との双方向の情報共有と顔の見える相互連携を推進していくことが求められている<sup>1)\*</sup>。本稿では、地域医療ネットワークの実際を紹介し地域に貢献できる情報のあり方について考察する。

キーワード 地域包括, イン트라ネットワーク, 双方向の情報共有

国立病院機構福岡東医療センター（当院）は、『地域に根ざした病院を目指す』取り組みとして、プロ

ジェクト2005「地域医療計画」「地域医療を考える会」「地域医療の夕べ」などで会合を重ね、当院と

国立病院機構福岡東医療センター 地域医療連携室 <sup>†</sup>看護師

著者連絡先：竜口清美 国立病院機構福岡東医療センター 〒811-3113 福岡県古賀市1丁目1番地1号

e-mail: tatsuguchi@hukuokae2.hosp.go.jp

(平成29年3月1日受付, 平成29年10月13日受理)

Role of Hospital Nurse in Community Medical Cooperation

Kiyomi Tatsuguchi, NHO Fukuoka East Medical Center

(Received Mar. 1, 2017, Accepted Oct. 13, 2017)

Key Words: Community-based integrated care systems, intranet-work, interactive share information

\* (http: www.innervision.co.jp/ad/focuson/201707fujitsu)

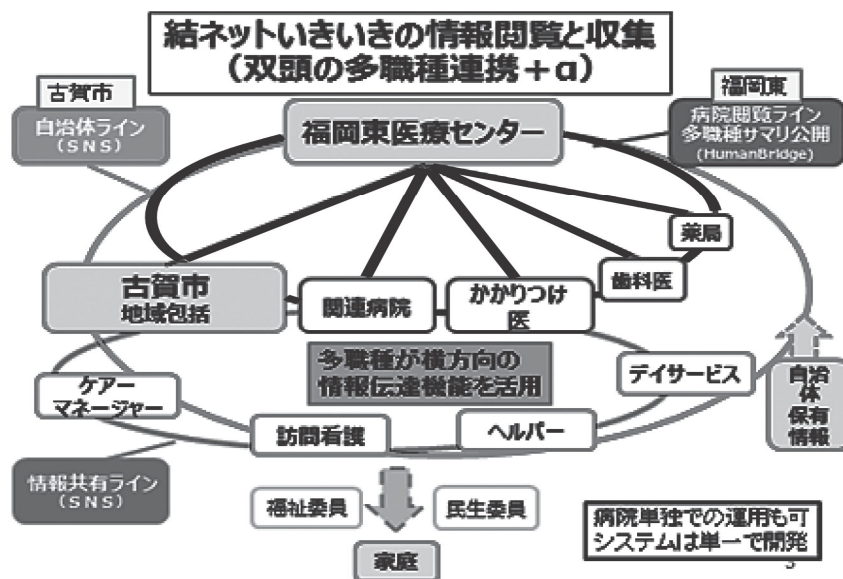


図1 “結ネットいきいき”の構造イメージ図

地域医師会・行政・消防署とが連携し、2006年【粕屋在宅医療ネットワーク】を立ち上げた。高齢者に安全な救急医療体制を提供する“在宅医療ネットワーク”は現在は、とびうめネット福岡県医師会診療情報ネットワークへ拡大されている<sup>2)</sup>。

当院の退院調整取扱件数の推移では、平成27年退院調整件数1,200件を超え月平均100件以上、転院の割合が76.6%、自宅退院17.4%、施設6%であった。自宅と施設を合わせると在宅が全体の約3割弱で若干増えつつある。電子カルテ導入後、地域の方の意見を聞き、退院調整に必要な看護要約を熟成してきた。退院前調整会議では看護要約、チーム医療、リハビリテーションなどさまざまな情報が紙ベースによる情報伝達であり、参加されるご家族は『多くの方に集まっていたら』と大変感謝されるが、話の内容はほとんど残っていないという状況で、『全くわかりません』といった反応であった<sup>3)</sup>。また、行政や他の参加者から、『病院から地域への情報提供は、同じ職種間でしか行われていない』といった声が聞かれた。

バラバラに提供された情報間には齟齬が生じる可能性があり、1時間という長い時間を費やし、膨大な情報を1回の口頭手段で伝えることはできても理解し活用するのは困難である。しかし地域の多職種の方へ伝えたい情報は膨大にある。職種間で情報が多重利用できる、富士通のeXChart機能を利活用し、多職種連携が行えるよう検討するようになった。

地域連携室の現状は、多くの地域連携室は後方支援や患者家族との情報交換を紙運用に頼っているのが大半である。病棟と地域連携室間の情報伝達は口頭や電話で実施され、情報共有が不十分であった。地域連携室と医師、看護師、セラピスト、栄養士との協議に多大の時間を費やし、その割に不十分なこともある。院内での情報共有の不備は、当然のことながら、病院、地域への情報共有の問題や弊害になりかねない。そして、当院における看護上の問題には、患者、家族の生活者としての役割を把握できず、患者の思いに沿わない退院支援になる可能性から、医療者側の思いが優先されていた、医療・介護を継続するための病院と地域（かかりつけ医、行政）などの情報共有不足により、居宅環境に沿った退院調整が行えず、再入院を繰り返すという現状がある。そこで、地域包括支援システムの課題として、在宅ケアは入院医療の延長線上と位置づけ、入院前後と退院前後の多職種・他機関との連携が求められる。急増している認知症、高齢者への対応や予防的視点を加味したケアなど生活支援情報の地域との共有が重要であり、多職種連携・協働による居宅環境に沿った療養プランを地域の意向を汲んで立案することが課題と考える。こうした中、当院とかかりつけ医、行政、関連病院、歯科医、薬局を結ぶ電子化地域医療ネットワーク、“結ネットいきいき”を構築した(図1)。

当院の電子カルテには、安心・安全な在宅医療に

### 各職種の記載内容を自動展開

地域連携室のeXChart書式を開いた時に  
各職種(医師・病棟看護師・リハビリ)の記載を自動で取得し、表示させます。



図2 地域連携室で活用されているeXChart機能画面

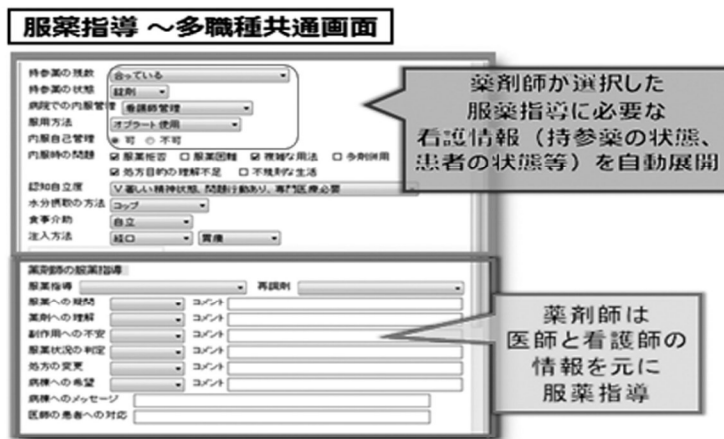


図3 服薬指導の多職種共通画面

欠かせない診療情報(病棟看護情報やリハビリ情報、栄養指導、服薬指導)が未整理な状態で格納されているが、地域には伝えられず、また、そのままの状態では院内職員の利用も難しい。そこで、電子カルテ内の情報を、eXChart機能を用いて、必要な部署への伝達、多重利用を通して、整理統合する。次いで、本院で作成した各種マスターを用いて、すべての人(家族も含む)が理解可能な表現に変換する。変換された情報は、院内各部署、および当院とかかりつけ医、行政、関連病院、歯科医、薬局を結ぶ電子化地域医療ネットワーク(図1内の太字部分)、ヒューマンブリッジを介して、地域の必要部署に供給される。

具体的な開発機能として、地域連携室では、eX-

Chart機能(図2)を活用し、地域連携業務に必要な看護要約、診療要約、リハビリ要約、在宅医療、病名、経過表、処方歴、注射歴などがボタン1つで情報の表示ができる。

病棟と地域連携室との対応には、病棟への依頼事項、連携室への依頼、医師、看護師、セラピスト、栄養士等との院内多職種連携による情報共有が可能である。従来の、ワープロ作業であるコピー・ペーストが減り、地域医療連携室のeXChart機能を利用することで、各職種の記載内容を自動展開し、看護師は、病棟看護師の看護要約から自動展開、医師は、病歴画面から自動展開、リハビリ要約から自動展開することで退院前の患者状況を把握できる。地域への医療や生活介護に必要な患者情報を、整理・統合



して、地域に公開できるようになる。

入院中に多職種で関わる服薬指導については、多職種共通画面（図3）があらかじめ作成されており、薬剤部の画面に、自動展開され、服薬指導に関連した嚙下の状況、視覚、聴覚、言語障害の有無などの情報をもとに、さまざまな職種の関係者が患者に合った服薬指導を行うことができる。院外の地域へ、近隣の院外薬局と退院後の継続的な指導が可能となる。

---

### 今後の展望

---

高齢者の暮らす場はさまざまであり、生活の場が変わる時の情報共有は非常に重要である。

今後も地域包括ケアシステムの構築に向け、地域との双方向性の情報共有と顔の見える相互連携を推進していきたいと考えている。

〈本論文は第70回国立病院総合医学会シンポジウム「地域包括ケア時代に求められる地域医療連携室の役割」において「地域との双方向の情報共有を目指した試み」として発表した内容に加筆したものである。〉

**著者の利益相反：**本論文発表内容に関連して申告なし。

---

### 【文献】

- 1) 上野道雄, 講演3. 地域住民が「その人らしく」安心して暮らし続けるために. IT VISION NO. 36 (月刊 インナービジョン2017年7月号付録) 富士通フォーラム 2017. REPORT
- 2) 水野勇司, 上野道雄, 粕屋北部医療ネットワーク. 医療 2009 ; 63 : 43-9.
- 3) 青木久恵, 上野道雄, 中島富有子ほか. 在宅医療ネットワークに対する登録 患者の思い. 日健医学会誌 2017 ; 26 : 112-7.